

## 7 くらしを豊かにするデジタル技術の効果的な活用

### ○市町村デジタル推進支援事業【新規】（行政改革推進課） 29,500千円

民間のデジタル専門人材を活用しながら、市町村が行うシステム標準化・共通化などのデジタル化の取組に対して、システム開発や業務フロー改善等に係る専門的・技術的支援を行います。

また、県全体のデジタル化の推進を図るため、デジタル技術の県と市町村の共同利用を検討します。

### ○デジタル技術の活用等による業務改革の推進（行政改革推進課）

104,134千円（R3 86,014千円）

デジタル技術の活用等を通じて、県民サービスの一層の向上や県庁の業務改革を図ります。

[主な内容]

#### (1) 県民サービスの一層の向上 4,991千円

これまで紙で行ってきた申請手続きをオンライン化するための業務フローの見直しや、AIチャットボットを用いた問合せへの対応を進めます。

#### (2) 県庁内の業務改革 99,143千円

デジタル技術を活用し、事務処理時間の削減やテレワークの一層の定着など、仕事改革・働き方改革を推進します。

[主なもの]

#### ・RPA、AI-OCR(※)等の運用 22,358千円

定型的な業務の自動化、手書きの書類のテキストデータ化などにより、業務効率化を図ります。

※RPA…手作業で行っている定型的な事務作業を自動化し、業務を効率化させるソフトウェア

AI-OCR…AI技術により手書きの書類や帳票などの文字を読み取り、テキストデータに変換できるソフトウェア

#### ・ビジネスチャットの運用 47,432千円

チャット機能により業務上のコミュニケーションを迅速化します。

#### ・組織における業務等のプロセス改善 10,000千円

業務効率化のため、組織における業務プロセスの課題を洗い出し、改善を図ります。

○納付手続のキャッシュレス化推進【新規】（出納局・情報システム課） 43,900 千円

金融機関の窓口や収入証紙などを利用している各種納付手続について、県民が簡単・即時に決済できるよう、デジタル技術を活用しキャッシュレス化を進めます。

令和4年度の実施内容	時 期
納付書等による納付手続において、金融機関の窓口時間外でも、ATM やインターネットバンキングにより随時納付できるよう、Pay-easy(ペイジー)納付(※)を導入します。	R 5. 3月～
口座振替登録がウェブ上で即時完結するよう、県ホームページを利用した口座振替依頼手続を導入します。	R 4. 10月～
県立学校の入試手続において、電子申請システムによる出願を可能にするるとともに、入学検査料の Pay-easy(ペイジー)納付を導入します。	R 4. 11月～

※納付書等に印字された最大 34 桁の番号を ATM やネットバンキングで入力し納付を行う方法

[内訳]

- ・システム改修費 28,471 千円
- ・サービス利用料等 15,429 千円

○議会業務 I C T 化推進事業【新規】（議会事務局） 7,300 千円

クラウド上で閲覧できるように議会資料をデータ化するほか、ウェブ会議を導入できる環境を整備するなど、デジタル技術を活用し議会業務の I C T 化を進めます。

[内訳]

- ・議会資料のデータ共有 2,586 千円
- ・議会棟 Wi-Fi 機器更新及び対象エリアの拡大 4,714 千円

## ○インフラ分野のDXの推進【新規】〔一部再掲〕

(技術管理課、道路整備課、道路環境課、港湾課) 59,803千円

建設業における将来の担い手不足、インフラの老朽化等の課題に対して、データとデジタル技術による対応を進めるため、BIM/CIM(※)や3次元データによる測量、ICTを活用した道路維持管理等を試行導入します。

※設計段階から3次元モデルを導入し、施工・維持管理までの事業全体にわたり活用することで、関係者間の情報共有を容易にし、業務の効率化・高度化を図るもの

### [主な事業]

- (1) BIM/CIMの試行導入(北千葉道路) 38,140千円  
BIM/CIMによる設計等を行い、設計ミスや手戻りを防止することなどにより、工事の品質確保・業務の効率化を図ります。
- (2) 3次元データ測量の試行導入(市川航路・泊地) 4,500千円  
港湾施設の浚渫に当たって、海底の測量をマルチビーム方式により面的に行い、高精度な地形データを取得することなどにより、航路の安全確保・浚渫の効率化を図ります。
- (3) ICTを活用した道路維持管理業務の試行導入 4,000千円  
レーザスキャナ・カメラ等を搭載した車両による3次元測量を行い、樹木のせり出しや路面の損傷を目視ではなく自動的に把握することなどにより、道路の維持管理の効率化を図ります。
- (4) 公共工事設計図書の整合性チェックシステム試行導入 3,850千円  
AI技術を活用した公共工事の設計図書の整合性チェックシステムを試行導入し、設計の省力化・積算誤りを防止することなどにより、設計業務の効率化を図ります。

## <その他のデジタル技術関連事業(再掲)>

- ・新モビリティサービス導入推進事業【新規】(交通計画課) 12,000千円
- ・介護ロボット導入支援事業(高齢者福祉課) 64,000千円  
(R3 64,000千円)
- ・介護事業所におけるICT導入支援事業(高齢者福祉課) 67,000千円  
(R3 63,000千円)
- ・障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業(障害福祉事業課) 12,000千円
- ・中小企業デジタル技術活用支援事業【一部新規】(産業振興課) 65,000千円  
(R3 31,800千円)
- ・農畜水産業におけるスマート化の推進【一部新規】 103,235千円  
(R3 102,278千円)